

高齢社会対策総合調査
(高齢者の経済生活に関する調査)

令和6年度

内閣府政策統括官（共生・共助担当）

目 次

第1章 調査の目的及び方法等

1. 調査の目的	1
2. 調査の仕様	1
(1) 調査地域	1
(2) 調査対象者	1
(3) 標本数	1
(4) 調査事項	1
(5) 調査方法	1
(6) 調査期間	1
(7) サンプルング方法	1
(8) 有効回収数	3
(9) 調査委託機関	3
(10) 企画分析委員会	4
(11) 本報告書を読む際の留意点	4
3. 調査対象者の基本属性	6
(1) 性別 (F 1)	6
(2) 年齢 (F 2)	6
(3) 現在の結婚状況 (F 3)	7
(4) 同居者 (F 4)	7
(5) 現在のお住まい (F 5)	8
(6) ネットショッピングの利用について (F 6)	10
(7) キャッシュレス決済の利用について (F 7)	11

第2章 調査結果の概要

1. 生きがい、健康状態、社会的活動について	13
(1) どの程度生きがいを感じているか (問 1)	13
(2) 現在の健康状態 (問 2)	16
(3) 現在の認知機能 (問 3)	19

(4) 社会的活動を継続的に行っているか (問 4) (複数回答)	29
(5) 社会的活動は何年前から始めたか (問 5)	32
(6) この 1 年間で始めた学習活動について (問 6) (複数回答)	35
2. お仕事について	38
(1) 収入を伴う仕事をしているか (問 7)	38
(2) 収入を伴う仕事の種類について (問 8)	41
(3) 収入を伴う仕事を始めた時期について (問 9)	44
(4) 一週間あたりの就業日数および時間 (問 10)	47
(5) 収入を伴う仕事の満足度 (問 11)	53
(6) 収入を伴う仕事をしている主な理由 (問 12)	56
(7) 現在の仕事を決めた理由 (問 13) (複数回答・3 つまで)	59
(8) 収入を伴う仕事をしていない理由 (問 14) (複数回答)	62
(9) 50 代のころの働く様子について (問 15) (複数回答)	65
(10) 何歳ころまで収入を伴う仕事をしたいか (問 16)	68
3. 経済的な暮らし向きについて	71
(1) 現在の経済的な暮らし向きについて (問 17)	71
(2) 現在の収入源について (問 18) (複数回答)	74
(3) 1 か月あたりの平均収入額 (1 年間の収入額) (問 19)	77
(4) 1 か月あたりの生活費 (問 20)	80
(5) 無理なく生活するために必要な生活費 (問 21)	83
(6) 子や孫の生活費負担について (問 22)	86
(7) 預貯金の取り崩しについて (問 23)	89
(8) 1 年間の取り崩し平均額について (問 24)	92
(9) 収入を増やす方法 (問 25) (複数回答)	95
(10) お金に困った際に相談できる相手 (問 26) (複数回答)	98
(11) 優先的にお金を使いたいもの (問 27 (1)) (複数回答)	101
(12) 今後節約したいもの (問 27 (2)) (複数回答)	105
(13) 経済的に不安に思うこと (問 28) (複数回答)	109
4. 貯蓄、老後の備え等について	112

（１）老後の備えについて（問 29）（複数回答・３つまで）	112
（２）金融資産の総額について（問 30）	115
（３）必要な金融資産額について（問 31）	118
（４）公的年金・保険以外の保険について（問 32）（複数回答）	121
（５）貯蓄は十分か（問 33）	124
（６）将来的な財産の使い道（問 34）（複数回答）	127
（７）認知機能の低下に伴う財産管理（問 35）	130
（８）今後の生活の中で準備しているもの（問 36）（複数回答）	133
（９）経済生活に必要なサポートについて（問 37）（複数回答・３つまで）	136
5. 前回調査との比較	141
（１）調査の仕様の比較	141
（２）調査の結果の比較	142

第３章 調査結果の分析・解説

・シニアにとっての就労の意味を考える 今城 志保	155
・認知機能の低下とその経済活動への影響 駒村 康平	163
・「終活」をしている高齢者の特徴について 藤森 克彦	173
・高齢者の経済不安の高まりと節約志向 丸山 桂	185

第４章 集計結果

1. 調査票（単純集計結果付き）	193
2. 単純集計結果	209
3. クロス集計表	229
（１）基本軸クロス	229
（２）質問間クロス	347